

令和3年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和3年2月5日  
東

上場会社名 新日本製薬株式会社 上場取引所  
 コード番号 4931 URL <https://corporate.shinnihonseiyaku.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 孝洋  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 田上 和宏 (TEL) 092(720)5800  
 四半期報告書提出予定日 令和3年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期第1四半期の業績(令和2年10月1日～令和2年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期第1四半期	8,489	△2.7	828	20.8	859	22.6	590	33.2
2年9月期第1四半期	8,726	—	685	—	701	—	443	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年9月期第1四半期	27.50	27.23
2年9月期第1四半期	20.53	20.53

(注) 当社は、令和元年9月期第1四半期において四半期財務諸表を作成していないため、令和2年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年9月期第1四半期	19,729	14,914	75.1
2年9月期	19,956	14,267	71.2

(参考) 自己資本 3年9月期第1四半期 14,818百万円 2年9月期 14,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
3年9月期	—	—	—	—	—
3年9月期(予想)	—	0.00	—	32.50	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年9月期の業績予想(令和2年10月1日～令和3年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	3.8	3,500	5.1	3,460	5.4	2,300	8.4	106.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

**※ 注記事項**

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

3年9月期1Q	21,855,200株	2年9月期	21,611,300株
---------	-------------	-------	-------------

② 期末自己株式数

3年9月期1Q	186,072株	2年9月期	190,140株
---------	----------	-------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

3年9月期1Q	21,483,713株	2年9月期1Q	21,611,300株
---------	-------------	---------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、令和3年2月10日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンライン配信する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により経済活動の停滞や個人消費の悪化など厳しい状況が続いております。国内外の景気の先行きについては、感染拡大防止策を講じる中で経済活動の緩やかな回復が見込まれますが、感染再拡大の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような市場環境のもと、当第1四半期累計期間におきましては、前事業年度下半期に新型コロナウイルス感染症拡大の懸念による消費マインドの変化を踏まえて広告投資を一時的に抑制したことや直営店舗販売・卸売販売における新型コロナウイルス感染症の影響等により、売上高が前年同期を下回りましたが、主力商品であるパーフェクトワン オールインワン美容液ジェルシリーズから新たに発売した「パーフェクトワン 薬用リンクルストレッチジェル」の販売が好調に推移しました。また、新たな顧客層獲得のためのブランド戦略として中島健人さんをCMキャラクターに起用したブランドCMの放送やSNSと連動した販促施策等に取り組んだ結果、特にミニマムライフ世代(30代以下)の顧客獲得が好調に進捗しました。

通信販売においては、広告投資を控えていたことによりヘルスケア商品の売上高は前年同期を下回りましたが、中島健人さんのグッズ等が当たるプレゼントキャンペーンの販促施策や、定期購入顧客に対する「パーフェクトワン 薬用リンクルストレッチジェル」のアップセルの取り組みが想定を上回って進捗した結果、購入単価上昇の効果があり、通信販売チャネルにおける化粧品売上高は前年同期を上回りました。また、国内ECは引き続き好調に推移しており、売上高は前年同期を大きく上回り2桁伸長となりました。

直営店舗販売・卸売販売においては、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高は前年同期を下回っておりますが、原宿の@cosme TOKYOに期間限定で出店したポップアップイベントでは、来店客数と期間中の売上高が想定を大きく上回る結果となり、ミニマムライフ世代へのブランド認知度の拡大が進んでおります。

海外販売においては、SNSや人気のインフルエンサーを活用したプロモーションによる認知度向上と売上拡大に継続して取り組んでおり、中国では、独身の日(毎年11月11日)に行われるショッピングイベントであるダブルイレブンでの売上高が前年を上回り、20代～30代を中心にブランド認知度は着実に拡大しております。また、当第1四半期累計期間より、米国でのパーフェクトワンブランド販売に向けたテストマーケティングを開始しており、グローバルスタンダードブランドへの成長に向けた取り組みを着実に進めております。

また、当第1四半期累計期間より「スマートヘルスケア事業」を新たにスタートし、10月には第一弾として強く美しい身体づくりのための「美活プロテイン」を発売しました。新型コロナウイルス感染症の流行を経て、自分自身で健康を管理する「セルフディフェンス」が注目を集めている中、スマートヘルスケア事業では、“Evidence”(ドクター監修による確かな品質の商品)、“Lifestyle”(自律的でスマートな価値観と行動)、“SmartTech”(身体と効果の見える化)をコンセプトとした商品やサービスを順次展開していく予定です。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は8,489百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は828百万円(前年同期比20.8%増)、経常利益は859百万円(前年同期比22.6%増)、四半期純利益は590百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、直営店舗販売・卸売販売及び海外販売であります。直営店舗販売・卸売販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は19,729百万円となり、前事業年度末に比べ226百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少698百万円、商品の増加269百万円及び売掛金の増加255百万円等によるものであります。

負債は4,815百万円となり、前事業年度末に比べ873百万円減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少349百万円、未払金の減少313百万円及び買掛金の減少119百万円等によるものであります。

純資産は14,914百万円となり、前事業年度末に比べ647百万円増加となりました。これは主に、新株発行による増加664百万円、四半期純利益の計上590百万円及び配当金の支払いによる減少642百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年9月期の業績予想につきましては、令和2年11月6日付「令和2年9月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当該資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和2年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,271	11,573
売掛金	2,607	2,863
商品	1,058	1,327
その他	350	410
貸倒引当金	△76	△91
流動資産合計	16,211	16,084
固定資産		
有形固定資産	2,297	2,253
無形固定資産	470	437
投資その他の資産	975	955
固定資産合計	3,744	3,645
資産合計	19,956	19,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和2年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	509	389
1年内返済予定の長期借入金	173	173
未払金	2,342	2,029
未払法人税等	631	281
賞与引当金	189	96
ポイント引当金	173	234
返品調整引当金	34	39
その他	420	385
流動負債合計	4,474	3,628
固定負債		
長期借入金	762	722
退職給付引当金	159	164
役員退職慰労引当金	168	—
その他	123	299
固定負債合計	1,214	1,186
負債合計	5,688	4,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,826	4,158
資本剰余金	3,817	4,147
利益剰余金	6,857	6,805
自己株式	△299	△293
株主資本合計	14,201	14,818
新株予約権	65	96
純資産合計	14,267	14,914
負債純資産合計	19,956	19,729

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	8,726	8,489
売上原価	1,316	1,286
売上総利益	7,410	7,202
返品調整引当金繰入額	7	5
差引売上総利益	7,403	7,197
販売費及び一般管理費	6,717	6,368
営業利益	685	828
営業外収益		
受取配当金	18	41
その他	5	6
営業外収益合計	23	48
営業外費用		
為替差損	5	4
投資有価証券評価損	—	8
固定資産除却損	1	4
その他	0	0
営業外費用合計	8	17
経常利益	701	859
税引前四半期純利益	701	859
法人税、住民税及び事業税	202	251
法人税等調整額	54	16
法人税等合計	257	268
四半期純利益	443	590

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

令和2年12月23日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式243,900株の発行により、資本金、資本剰余金がそれぞれ332百万円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が4,158百万円、資本剰余金が4,147百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、直営店舗販売・卸売販売及び海外販売であります。直営店舗販売・卸売販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、令和2年12月23日開催の第32回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました172百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。